

平成27年度

中小企業労働事情実態調査結果

～有期労働契約の状況～

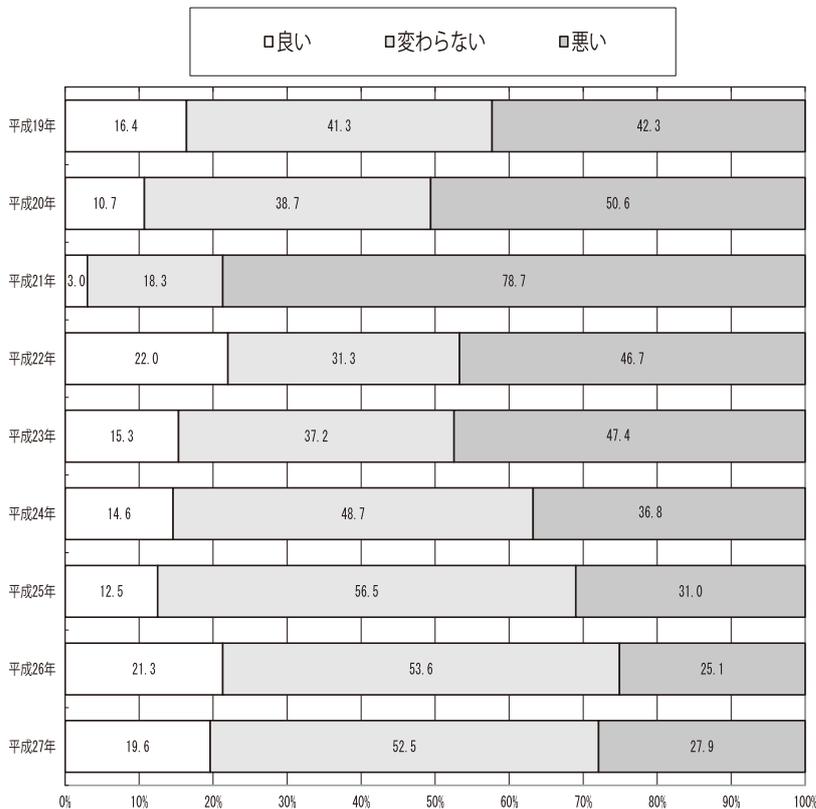
「中小企業労働事情実態調査」は毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、このほどその集計がまとまりました。

本県では、製造業715社、非製造業585社の合計1,300社を対象に郵送調査を行い、525社（製造業281社、非製造業244社）から回答をいただきました。

本稿では、県内中小企業の経営状況のほか、「有期労働契約の状況」についてご紹介します。なお、詳細については本会ホームページをご覧ください。

<http://www.chuokai-gunma.or.jp/menu/frame04-1r.htm>

経営状況（年度別）



1. 経営状況

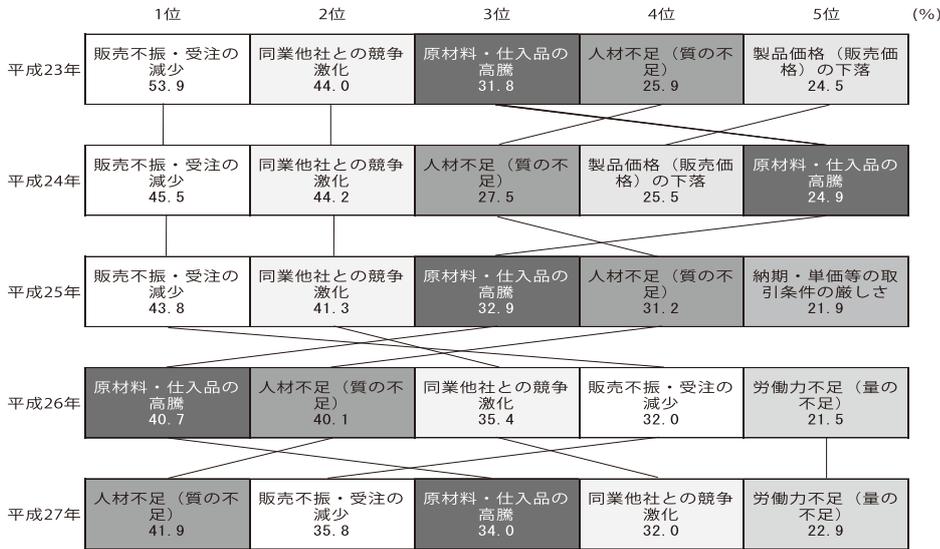
1年前と比べた経営状況について、「良い」とする事業所は、19・6％で、昨年（21・3％）より1・7ポイント減少した。また、「変わ

らない」とする事業所は52・5％で、昨年（53・6％）より1・1ポイント減少した。
一方、「悪い」とする事業所の割合は27・9％で、昨年（25・1％）より2・8ポイント増加した。

2. 経営上のあい路

経営上のあい路

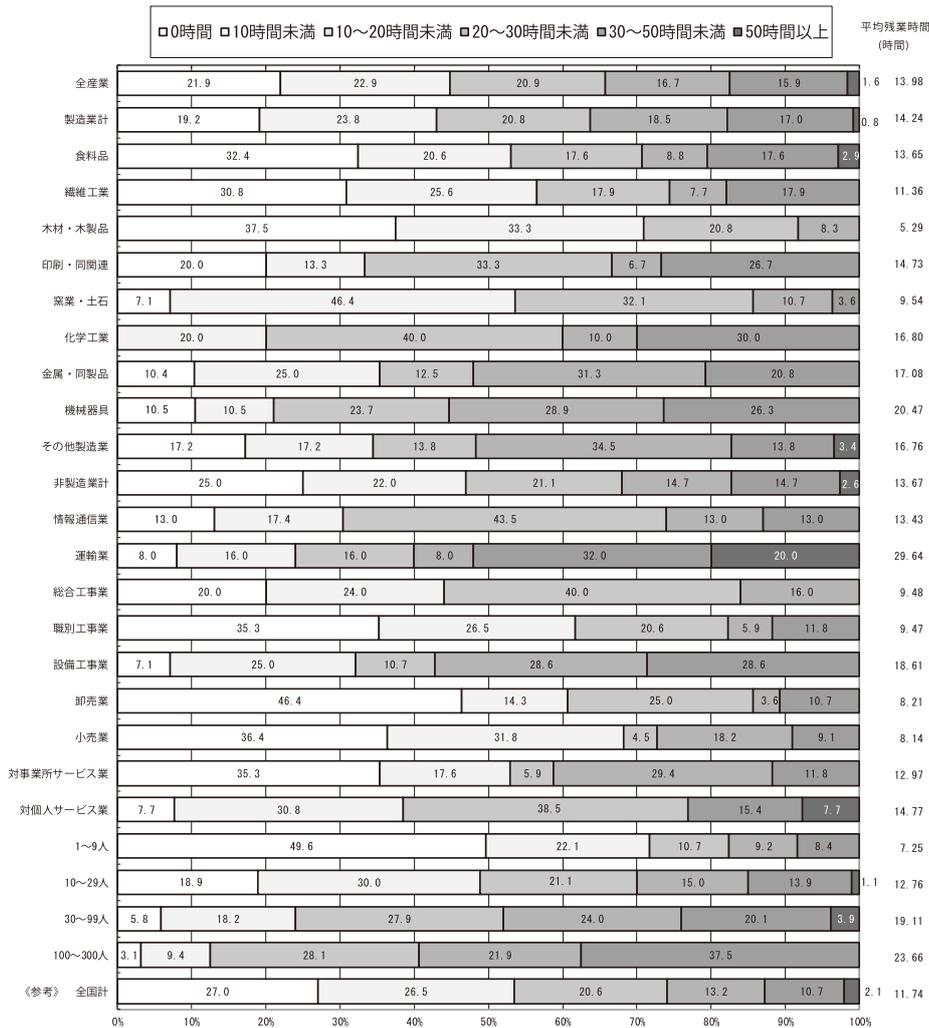
☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)



経営上のあい路については、「人材不足(質の不足)」が41・9%で第1位、「販売不振・受注の減少」が35・8%で第2位となった。

前年第1位だった「原材料・仕入品の高騰」が34・0%で第3位、次いで、「同業他社との競争激化」が32・0%、「労働力不足(量の不足)」が22・9%と続く結果となった。

月平均残業時間(従業員1人当たり)



3. 月平均残業時間(従業員1人当たり)

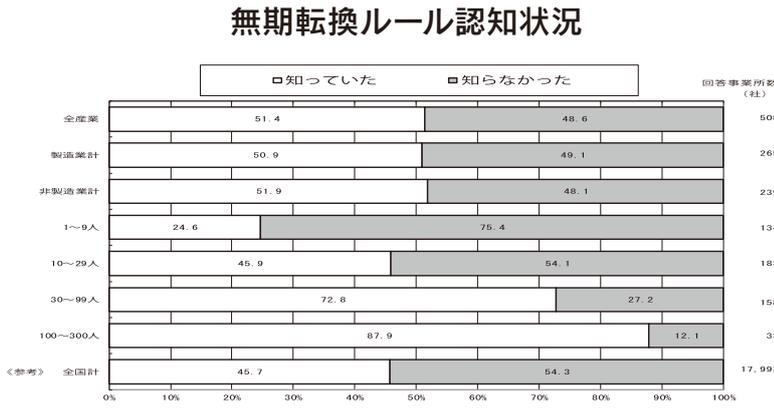
従業員1人当たりの月平均残業時間については、全産業で、「10時間未満」22・9%で最も多く、次いで、「0時間」が21・9%、「10

20時間未満」20・9%の順となっている。業種別の月平均残業時間をみると、最も多い業種は、「運輸業」で29・64時間、次いで、「機械器具」20・47時間、「設備工事業」18・61時間の順となっている。

4. 有期労働契約に関する「無期転換ルール」認知状況

労働契約法の改正による「無期転換ルール」が平成25年4月より導入されていることについて聞いたところ、全産業で「知っていた」が51・4%、「知らなかった」が48・6%となっている。

業種別では、製造業で「知って



いた」50・9%、非製造業で「知っていた」51・9%となっている。

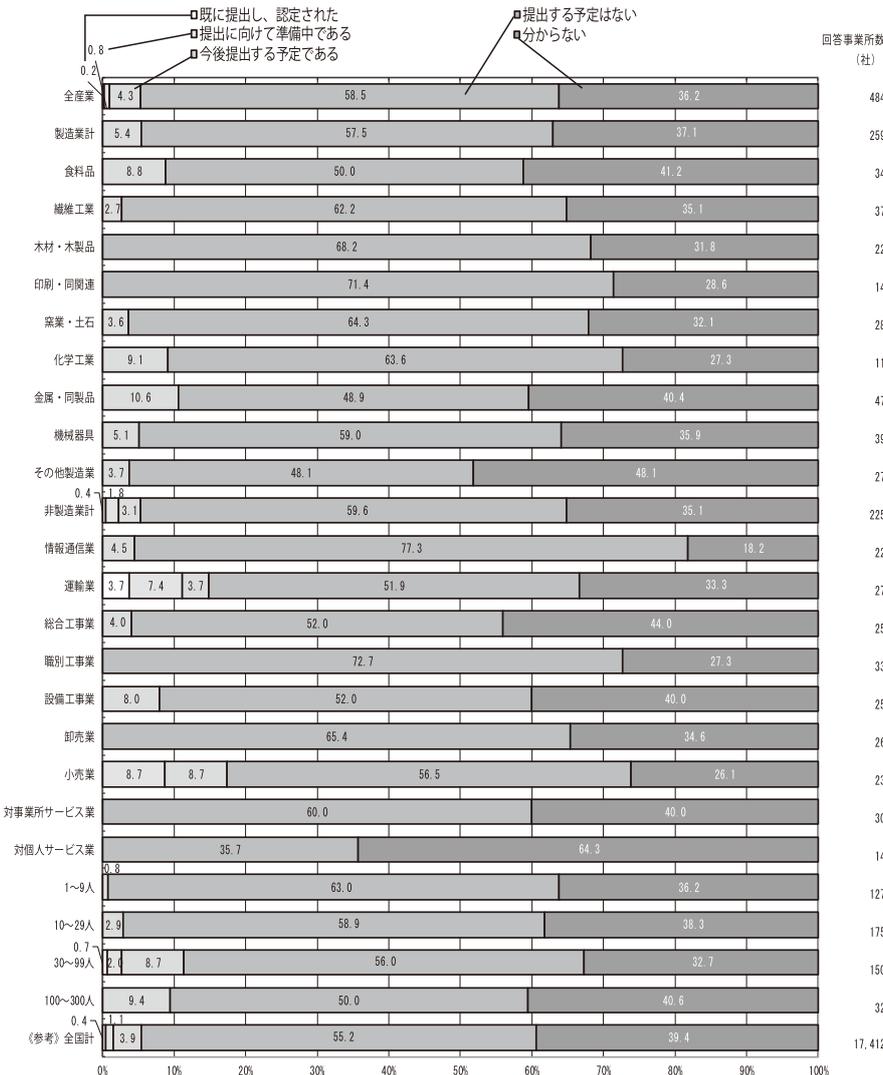
規模別では、「1000~3000人」が、「知っていた」87・9%で最も多く、次いで「30~99人」72・8%、「10~29人」45・9%、「1~9人」24・6%の順となっている。

また、「無期転換ルール」の特例について聞いたところ、全産業で「知っていた」が28・4%、「知らなかった」が71・6%となっている。

*** 無期転換ルールの特例**
 「有期雇用特別措置法」が平成27年4月1日に施行され、「高度専門職」と「継続雇用の高齢者」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置が講じられる場合には、一定の期間について、無期転換申込権が発生しないこととする特例が設けられています。

無期転換ルールの特例の適用について、計画を作成し提出する予

特例の適用についての計画提出状況



定があるか聞いたところ、全産業で「既に提出し認定された」、もしくは「提出した」、また「提出する予定がある」とした事業所が58・5%、「提出する予定はない」とした事業所が36・2%となっている。

また、「既に提出した」、もしくは「提出する予定がある」と回答した事業所について、認定を受けた計画または認定を受けようとしている計画について聞いたところ、全産業で「高度専門職に関する申請書（第一種計画認定）」8・7%、「継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）」91・3%となっている。

5. 賃金改定状況

平成27年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金

業種別で平均改定額が最も高いのは、「職別工事業」14,405

上昇となっている。

業種別で平均改定額が最も高い

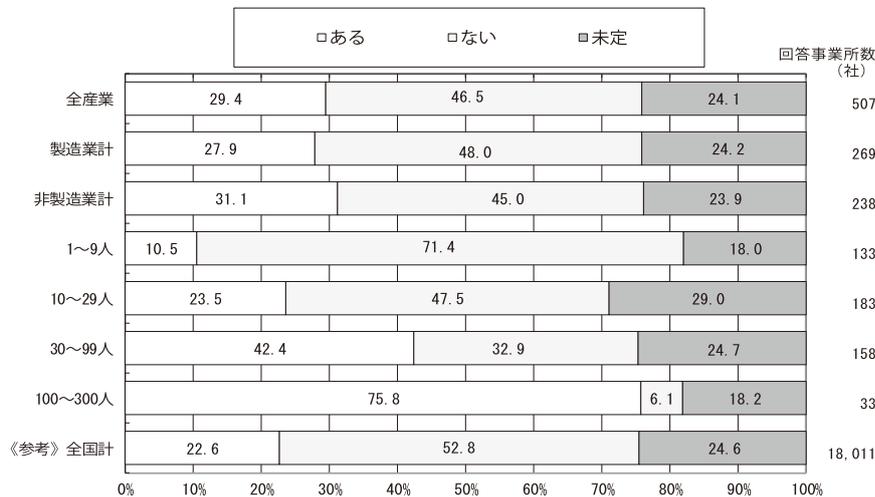
については、全産業で、255.5円、515円、平均改定額は4,839円、平均改定率は1.93%

円(5.09%)で、最も低いのは、「窯業・土石業」3,120円(1.24%)となっている。

賃金改定額・率(平成27年1月1日~7月1日)(加重平均)

業種・規模	項目	改定後の平均所定内賃金(円)	平均改定額(円)	平均改定率(%)	対象者数(人)
全産業	平均	255,515	4,839	1.93	7,495
製造業	平均・小計	248,596	4,091	1.67	4,714
	食料品	229,927	3,170	1.40	466
	繊維工業	230,829	4,343	1.92	314
	木材・木製品	274,013	3,725	1.38	133
	印刷・同関連	265,097	6,091	2.35	302
	窯業・土石	255,664	3,120	1.24	289
	化学工業	259,234	6,393	2.53	188
	金属・同製品	256,219	3,467	1.37	976
	機械器具	250,582	3,461	1.40	1,553
	その他製造業	231,046	6,584	2.93	493
非製造業	平均・小計	267,242	6,106	2.34	2,781
	情報通信業	288,959	6,994	2.48	701
	運輸業	250,188	5,277	2.15	266
	総合工事業	299,643	7,288	2.49	270
	職別工事業	297,654	14,405	5.09	101
	設備工事業	239,508	4,144	1.76	231
	卸売業	285,830	3,815	1.35	398
	小売業	215,513	5,091	2.42	367
	対事業所サービス業	252,970	8,007	3.27	302
製造業	1~9人	252,820	▲1,485	▲0.58	89
	10~29人	248,904	5,550	2.28	776
	30~99人	251,654	4,458	1.80	2,536
	100~300人	242,220	2,895	1.21	1,313
非製造業	1~9人	259,853	5,556	2.18	99
	10~29人	273,530	8,739	3.30	545
	30~99人	266,002	5,038	1.93	1,254
	100~300人	265,951	6,060	2.33	883
《参考》全国計		249,241	4,947	2.03	240,761

平成28年3月の新規学卒者採用計画



平成28年3月新規学卒者採用計画について、全産業で、「ある」と回答した事業所は29.4%となっている。昨年調査(26.4%)より3.0ポイント増加している。

6. 平成28年3月新規学卒者採用計画